

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第105期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村隆則

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理部長 中嶋清

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第104期 第3四半期 連結累計期間	第105期 第3四半期 連結累計期間	第104期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収入 (千円)	9,619,537	8,502,067	12,169,697
経常利益 (千円)	933,801	956,337	1,100,160
四半期(当期)純利益 (千円)	605,314	564,764	709,669
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	609,458	584,756	756,197
純資産額 (千円)	12,911,260	13,542,652	13,057,925
総資産額 (千円)	24,514,735	25,639,919	25,268,254
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	121.45	113.32	142.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	52.8	51.7

回次	第104期 第3四半期 連結会計期間	第105期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 10月1日 至 平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.04	30.90

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等の効果から円安、株高基調となり景気回復への期待感が高まり、企業収益や個人消費に改善の動きが見られるなど、明るい兆しが見られるようになりました。しかしながら、円安による輸入物価の上昇や海外景気の動向など先行き不透明な状態が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物の年間総輸送量は、消費関連貨物や建設関連貨物を中心に小幅な増加が期待できるものの、競争の激化などもあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化及び不動産の有効活用などを推進してまいりましたが、建設事業の完成高が減少したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の営業収入は85億2百万円（前年同四半期比11.6%減）となりましたが、営業利益は10億1百万円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益は9億5千6百万円（前年同四半期比2.4%増）、四半期純利益は5億6千4百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、堅調な内需を背景に国内貨物量は若干回復傾向となりましたが、業者間競争や顧客のコスト削減による低運賃・低価格等が続いたことなどが、収益の圧迫に繋がりました。

このような中、当社グループは既存顧客との取引拡大等積極的な営業を展開した結果、営業収入は2,965百万円、前年同四半期比135百万円、4.8%の増収となりましたが、貨物自動車運送事業に係る設備投資もあり、セグメント利益（営業利益）は114百万円、前年同四半期比63百万円、35.7%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続き厳しい情勢の中、営業収入は1,784百万円、前年同四半期比39百万円、2.2%の増収となりましたが、新倉庫の設備投資などにより、セグメント利益（営業利益）は611百万円、前年同四半期比17百万円、2.8%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部個人消費に明るさがみられる中、自動車関連でも整備関連を中心に回復の動きが見られ、営業収入は2,748百万円、前年同四半期比94百万円、3.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は207百万円、前年同四半期比50百万円、32.6%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は658百万円、前年同四半期比93百万円、16.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は396百万円、前年同四半期比95百万円、31.9%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は550百万円、前年同四半期比1,128百万円、67.2%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は8百万円、前年同四半期比76百万円、90.5%の減益となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が一部個人消費に明るさがみられる中、営業収入は280百万円、前年同四半期比6百万円、2.2%増となりましたが、セグメント利益（営業利益）は1百万円となり、前年同四半期比2百万円、71.2%の減益となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、4,225百万円となりました。これは、現金及び預金が343百万円減少したことなどが要因であり、有形固定資産の取得等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.5%増加し、21,414百万円となりました。これは南総通運(株)における建物393百万円の取得及び(株)南総デマンドサポートにおける土地271百万円の取得による増加と資産減価償却による減少が主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて371百万円増加し、25,639百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、5,739百万円となりました。これは、支払手形及び営業未払金が69百万円減少したことなどが要因であり、営業支出の減少等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、6,357百万円となりました。これは主に長期借入金が65百万円減少したことが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、12,097百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、13,542百万円となりました。これは、主に利益剰余金が465百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、新政権による経済政策への期待感から、為替相場は円安基調へ、株式市場は回復傾向へと変化の兆しが見えてきましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速局面が続いており、世界的不況を背景に引続き低調に推移していくと思われま。依然不安を抱える欧州諸国の債務問題や、円安とあいまって再上昇に転じた原油価格相場、予断を許さない日中関係等、景気の先行きは極めて不透明な状況にあり、日本経済は依然として厳しい状況が続くものと思われま。

当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視してまいります。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成25年度は、全社一丸となりお客様のニーズに応じたより高品質な物流サービスを提案、提供するために「己を磨け 己を誇れ 和を以って目標貫徹！」を全社経営行動指針とし、「営業の強化」、「現場重点主義」、「収益確保至上主義」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は緩やかな回復の兆しはあるものの、依然として低調に推移することが予想され、原油価格相場の上昇による燃油価格高止り懸念、企業間競争のさらなる激化や顧客コスト削減による低運賃・低価格、雇用環境の悪化等厳しい経営環境が続くものと予想されま。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業の強化

機動力・対応力・開発力・組織力を強化し、お客様第一主義に徹し営業の拡大を図ってまいります。

市場変化の先取り、お客様ニーズに応え、地域開発も社員一人ひとりが将来ニーズを見据えた開発力を推進し、南総通運グループの結束によるお客様への絶対的な価値を提案してまいります。

- ・機動力 市場の変化に対して多様なニーズを速やかに分析し、的確に情報提案してまいります。
- ・対応力 コストダウンなどの顧客ニーズに対してきめ細かい対応してまいります。
- ・開発力 地域開発及び社員一人ひとりが将来ニーズを見据えた積極的な開発力を推進してまいります。
- ・組織力 社員同士が切磋琢磨し、相互に励まし合える組織風土を形成してまいります。

現場重点主義

・現場改善力

お客様は自社の荷物を任せて良いかどうか物流業者の現場を見て判断しますので、これなら大丈夫と確信をいただける必要があります。したがって現場力が最大の営業であり、品質と効率を更に追求してまいります。

・問題解決能力

現場に問題があれば即解決することがお客様へのサービスにつながります。これはビジネスを維持・成長させるための鉄則です。

現場を見れば、社員・乗務員マナーや車両の管理、職場の作業環境等の課題が見えるため、常に品質の向上に取り組んでまいります。

・緊急対応力

イレギュラーな事態への対応。

物流の現場では予測困難な事態への対応が重要です。現場における緊急対応力は臨機応変な判断、指揮能力を発揮し、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

・実行推進力

「・・・ばなし」を一掃する。

会社が決めたルールは全員で徹底して守り、守らせなければなりません。そのためには言いつばなし、やりつばなしを排除し、結果検証を確実に実行推進力の発揮に取り組んでまいります。

・コミュニケーション力

重要なのは会話ではなく対話力です。日頃の挨拶、報連相も大切ですが、社員一人ひとりと向い合い、きちんと対話をしてまいります。

収益確保至上主義

全社員が初心に帰り、売上至上主義から脱却し、収入に見合った支出構造を構築して、目標に向かって施策を実行し、収益確保に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	5,000,000	5,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		5,000,000		538,500		497,585

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,952,000	4,952	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		4,952	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式551株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南総通運株式会社	千葉県東金市東金582番地	16,000		16,000	0.3
計		16,000		16,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,865,932	2,522,235
受取手形及び営業未収金	1,523,824	1,463,084
その他	192,544	240,960
貸倒引当金	668	662
流動資産合計	4,581,632	4,225,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,104,145	6,193,884
土地	13,142,430	13,498,569
その他(純額)	552,336	825,888
有形固定資産合計	19,798,912	20,518,342
無形固定資産	82,642	77,438
投資その他の資産		
投資有価証券	260,769	293,567
繰延税金資産	372,788	352,375
その他	193,218	195,384
貸倒引当金	21,709	22,806
投資その他の資産合計	805,066	818,521
固定資産合計	20,686,621	21,414,302
資産合計	25,268,254	25,639,919
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	577,789	507,849
短期借入金	2,943,762	3,065,830
1年内返済予定の長期借入金	765,598	730,264
未払法人税等	262,044	152,469
賞与引当金	179,421	74,628
その他	1,038,829	1,208,648
流動負債合計	5,767,444	5,739,689
固定負債		
長期借入金	4,889,189	4,823,230
退職給付引当金	475,345	491,782
役員退職慰労引当金	293,985	252,089
その他	784,363	790,475
固定負債合計	6,442,884	6,357,576
負債合計	12,210,328	12,097,266

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	11,957,106	12,422,192
自己株式	11,261	11,611
株主資本合計	12,981,931	13,446,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,880	95,870
その他の包括利益累計額合計	75,880	95,870
少数株主持分	113	115
純資産合計	13,057,925	13,542,652
負債純資産合計	25,268,254	25,639,919

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収入	9,619,537	8,502,067
営業支出	8,162,127	7,044,699
営業総利益	1,457,410	1,457,367
一般管理費	472,534	456,080
営業利益	984,876	1,001,286
営業外収益		
受取利息	1,153	1,191
受取配当金	4,840	5,102
保険配当金	1,302	3,563
助成金収入	6,859	1,635
車輛売却益	9,493	4,249
その他	7,915	5,460
営業外収益合計	31,565	21,204
営業外費用		
支払利息	82,489	66,139
その他	150	13
営業外費用合計	82,639	66,153
経常利益	933,801	956,337
特別利益		
投資有価証券売却益	64	-
特別利益合計	64	-
特別損失		
固定資産除売却損	3,177	1,462
特別損失合計	3,177	1,462
税金等調整前四半期純利益	930,688	954,874
法人税、住民税及び事業税	272,576	316,260
法人税等調整額	52,797	73,847
法人税等合計	325,373	390,107
少数株主損益調整前四半期純利益	605,314	564,766
少数株主利益	0	1
四半期純利益	605,314	564,764

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	605,314	564,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,143	19,990
その他の包括利益合計	4,143	19,990
四半期包括利益	609,458	584,756
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	609,457	584,754
少数株主に係る四半期包括利益	0	1

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	496,671千円	509,965千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,840	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	99,678	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,829,816	1,744,917	2,651,184	561,212	1,560,443	9,347,573	271,964	9,619,537
セグメント間の内部営業収入又は振替高			3,600	3,870	119,176	126,646	2,308	128,955
計	2,829,816	1,744,917	2,654,784	565,082	1,679,619	9,474,219	274,272	9,748,492
セグメント利益	178,894	629,514	156,403	300,625	84,180	1,349,618	4,050	1,353,669

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,349,618
「その他」の区分の利益	4,050
セグメント間取引消去	16,500
全社費用(注)	385,293
四半期連結損益計算書の営業利益	984,876

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,965,096	1,784,113	2,747,720	654,334	73,993	8,225,258	276,808	8,502,067
セグメント間の内部営業収入又は振替高			1,173	3,835	476,823	481,831	3,577	485,408
計	2,965,096	1,784,113	2,748,893	658,169	550,817	8,707,090	280,385	8,987,475
セグメント利益	114,981	611,641	207,346	396,577	8,027	1,338,573	1,167	1,339,741

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,338,573
「その他」の区分の利益	1,167
セグメント間取引消去	9,083
全社費用(注)	347,538
四半期連結損益計算書の営業利益	1,001,286

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	121円45銭	113円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	605,314	564,764
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	605,314	564,764
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,984	4,983

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。